



**株式会社アルデプロ**  
(東証スタンダード上場：8925)

**2022年7月期 通期決算補足説明資料**

**2022年9月14日 (水)**

当社では、企業として掲げる理念が社員一人ひとりの人生観や幸福感とかけ離れることなく、同じ方向に収れんすることを第一に考えております。

## 三つの豊かさの追求

### 経済的な豊かさ

売上高ではなく、経常利益の増加を目指します。  
豊かさを実現したら、周囲に「与えられる」ようになることを目指します。

### 身体的な豊かさ

健康であることに感謝する心も大切です。  
身体と精神が健全であって初めて豊かさが実現します。

### 心の豊かさ

礼節を重んじる謙虚な心、加えて、経済的・身体的豊かさのバランスを保ち、真の『心の豊かさ』を目指します。



理と利の追求を通し、  
株主価値の極大化を図ります

**CSR**  
社会的存在意義の実現

## 当社の存在する意義

# 不動産を「再活」し、 日本を「再活」する。

### 再開発アジャストメント事業 (フロービジネス)

旧耐震ビルの  
権利調整ビジネス

権利調整により、  
旧耐震ビルの建替を  
推進することで  
地震等による倒壊、  
人命リスクを回避



国策と合致した  
ビジネスモデルで  
社会貢献

### 再活事業 (フロービジネス)

既存の不動産を  
バリューアップ・リースアップ

埋もれていた不動産の  
評価を元来あるべき  
価値へと向上させる



都市の再開発、再生。  
安心安全な社会の  
構築に貢献。

# 目 次

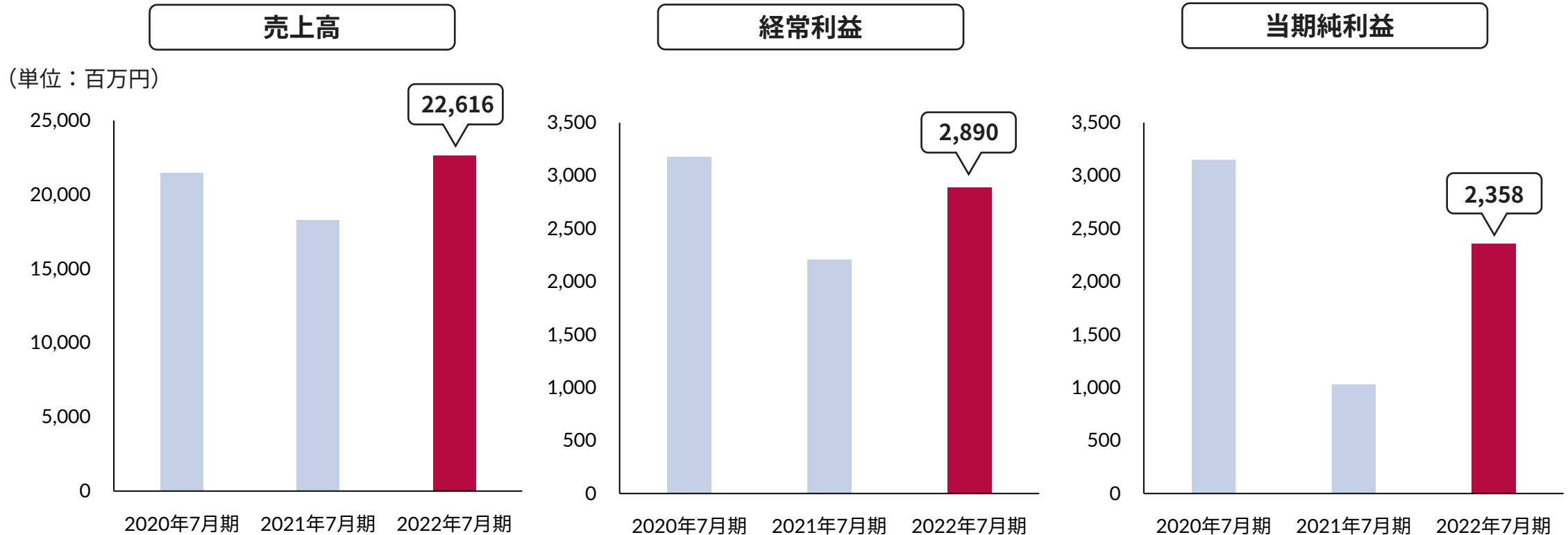
—不動産を「再活」し、  
日本を「再活」する—

1. 2022年7月期 通期決算概要	P. 4
2. 2022年7月期 期中トピックス	P.15
3. 2023年7月期業績予想および経営計画	P.19
4. ビジネスモデルおよび案件事例	P.25
5. 外部環境	P.43
6. 参考資料	P.50

# 1. 2022年7月期 通期決算概要

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。

増収増益を達成のうえ、**3期連続で黒字での着地**となり、  
2019年7月期までの赤字体質から着実に収益体質が改善



(注) 当社は2022年7月期より非連結決算に移行しましたが、上記グラフにおける2021年7月期までの数値は、各事業年度における個別業績数値を使用しています。

売上高においては+20%以上の増収、各段階利益において増益を達成

(単位：百万円)	2021年7月期 (単体)		2022年7月期 (単体)		前期比	
	実績	売上高 比率	実績	売上高 比率	増減	増減率
売上高	18,286	100.0%	22,616	100.0%	+4,329	+23.7%
売上総利益	3,971	21.7%	4,297	19.0%	+326	+8.2%
販管費	1,304	7.1%	1,100	4.9%	△203	△15.6%
営業利益	2,666	14.6%	3,196	14.1%	+529	+19.9%
経常利益	2,205	12.1%	2,890	12.8%	+684	+31.1%
当期純利益	1,031	5.6%	2,358	10.4%	+1,327	+128.7%

# 2022年7月期 通期業績予想と実績値との差異

第3四半期累計期間までは利益面で50%程度の推移にとどまっていたものの、第4四半期において多くの売却が進んだことから7月に上方修正を実施。修正後予想に対しても概ね想定通りの着地。

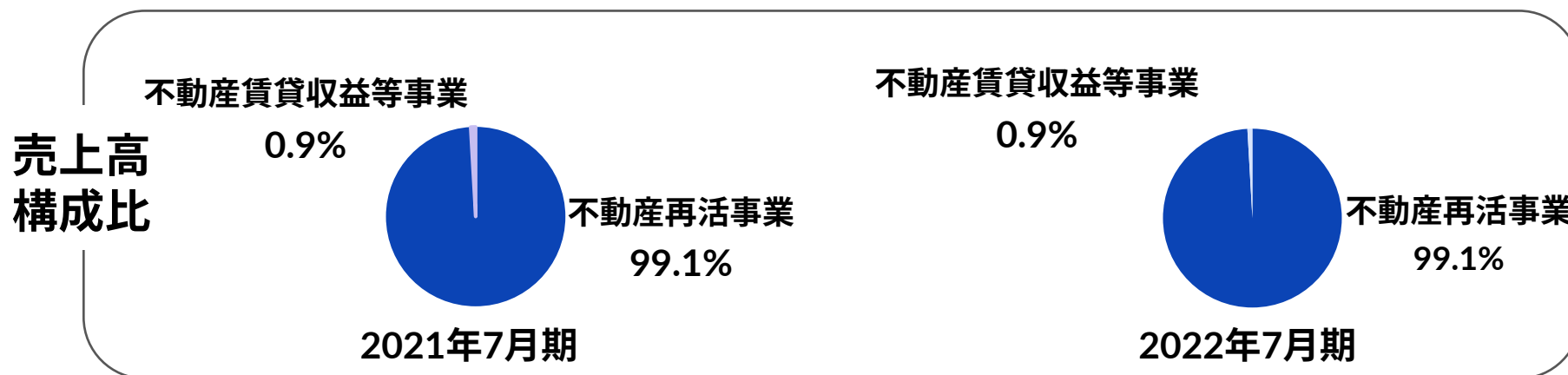
(単位：百万円)	2022年7月期 期初予想	2022年7月期 修正後予想	2022年7月期 (単体)	期初 予想比	修正後 予想比
売上高	20,180	22,607	22,616	+12.1%	+0.0%
営業利益	3,000	3,162	3,196	+6.5%	+1.1%
経常利益	2,600	2,806	2,890	+11.2%	+3.0%
当期純利益	2,320	2,356	2,358	+1.6%	+0.1%
1株当たり 当期純利益 (円)	73.05	74.18	74.26	-	-

(注)2022年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、上記表内では当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し算出した数値を記載しています。



(単位：百万円)

	2021年7月期 (連結)	2022年7月期 (単体)	前年同期比	
	売上高	売上高	増減	増減率
■ 不動産再活事業	18,121	22,413	+4,291	+23.7%
■ 不動産賃貸収益等事業	164	202	+37	+23.0%
合 計	18,286	22,616	+4,330	+23.7%



(注)2022年7月期第1四半期決算から非連結決算に移行しており、セグメント別の前期個別業績は開示していないため、前期実績は連結実績を記載しております。

販売用不動産の在庫については売却の進捗が想定より早いペースで進んだため、約86億円にとどまる。

（単位：百万円）

【資産の部】	2021年7月期 （単体）	2022年7月期 （単体）
<b>流動資産</b>	<b>10,070</b>	<b>11,694</b>
現金及び預金	1,619	2,923
販売用不動産	7,968	8,689
その他	482	81
<b>固定資産</b>	<b>2,570</b>	<b>2,545</b>
有形固定資産	5	4
無形固定資産	0	4
投資その他の資産	2,564	2,537
<b>資産合計</b>	<b>12,640</b>	<b>14,239</b>

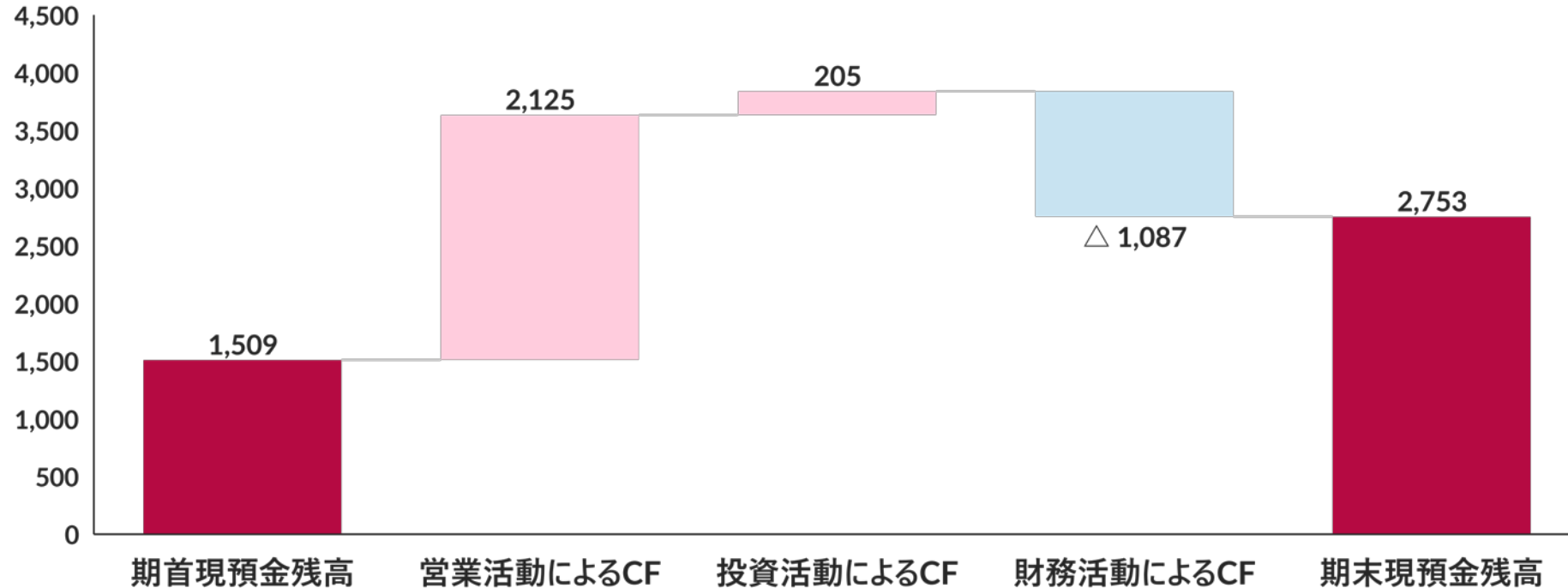
# 2022年7月期 通期要約BS（負債・純資産）

（単位：百万円）

【負債の部】	2021年7月期 （単体）	2022年7月期 （単体）
<b>流動負債</b>	4,983	5,420
内、短期借入金	2,314	1,250
内、預り金	2,200	1,510
内、1年内返済予定の長期借入金	77	1,313
<b>固定負債</b>	1,923	1,207
内、長期借入金	1,903	1,182
<b>負債合計</b>	6,906	6,627
【純資産の部】	2021年7月期 （単体）	2022年7月期 （単体）
資本金	2,428	2,428
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,013	5,895
自己株式	△1,002	△1,005
<b>株主資本合計</b>	5,733	7,612
純資産合計	5,733	7,612
<b>負債純資産合計</b>	12,640	14,239

主に利益の積み上げにより、前期末に対し、期末現預金残高は約12億円増加。

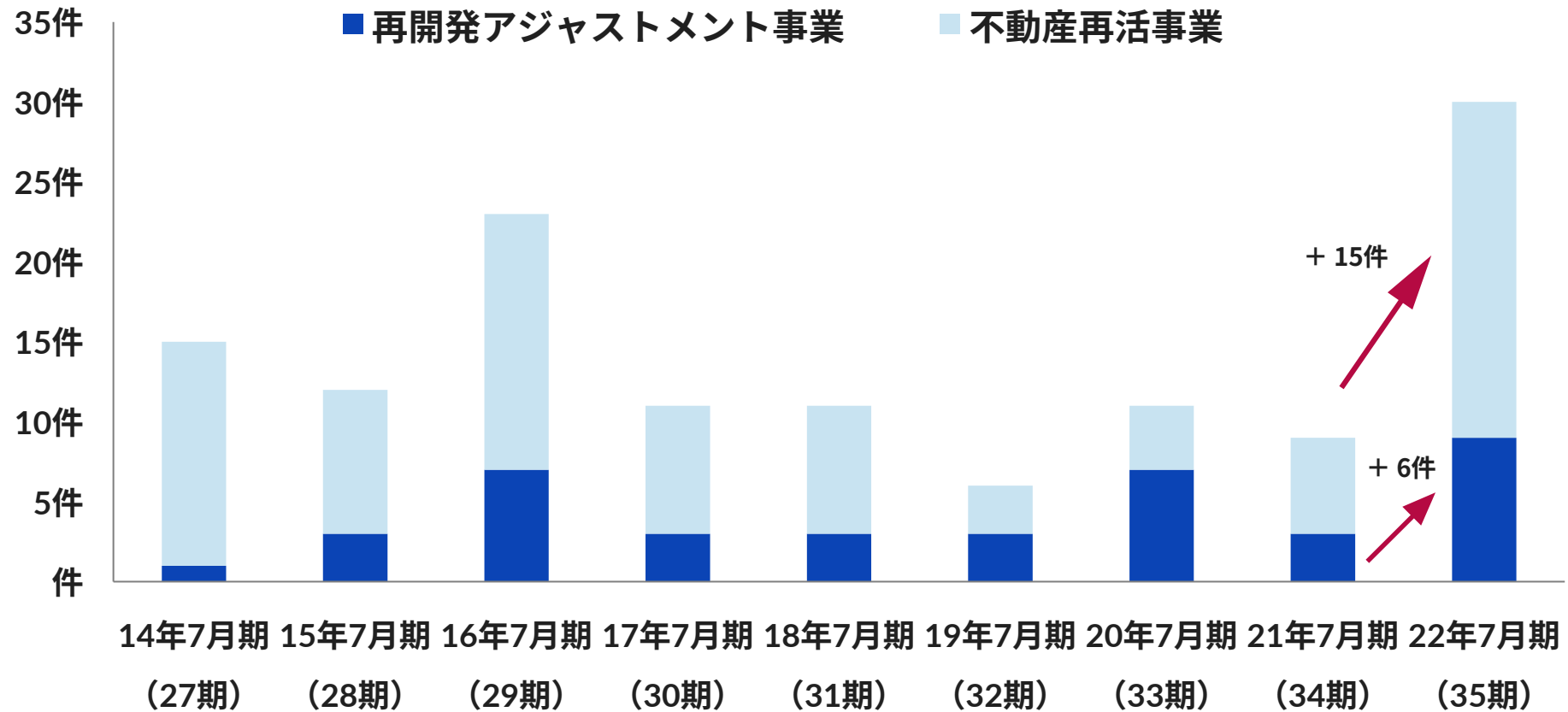
(単位：百万円)



営業CF：税引前当期純利益28億81百万円、棚卸資産の増加△7億20百万円  
 投資CF：貸付金の回収による収入3億8百万円  
 財務CF：短期借入金の減少10億82百万円、長期借入金による収入41億75百万円、  
 長期借入金返済による支出37億3百万円

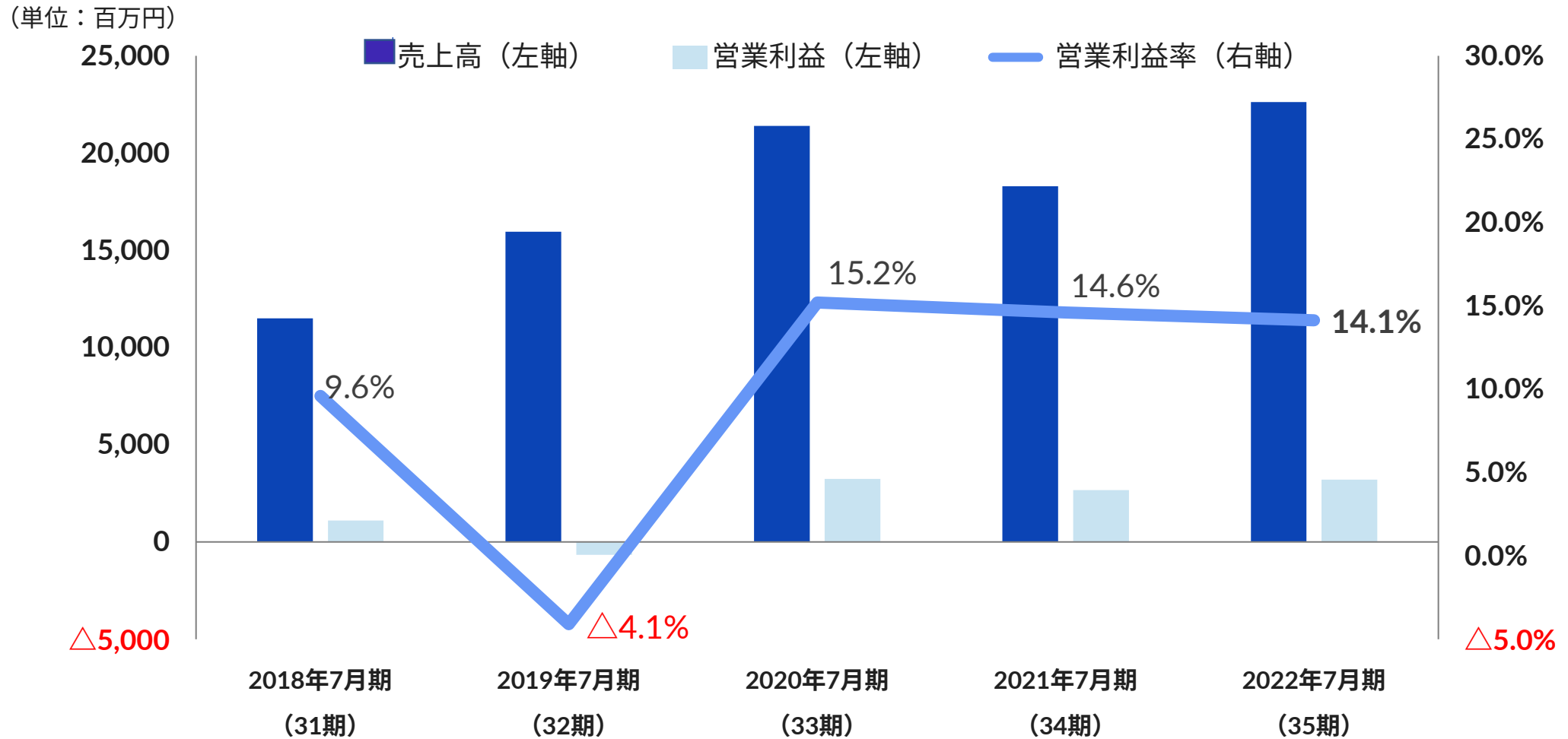
(注)2022年7月期第1四半期決算から非連結決算に移行しており、キャッシュ・フローの状況について前期比の比較を行っておりません。

再開発アジャストメント事業、不動産再活事業いずれも案件数は**前期比で大幅に増加**。



# 売上高営業利益率の推移

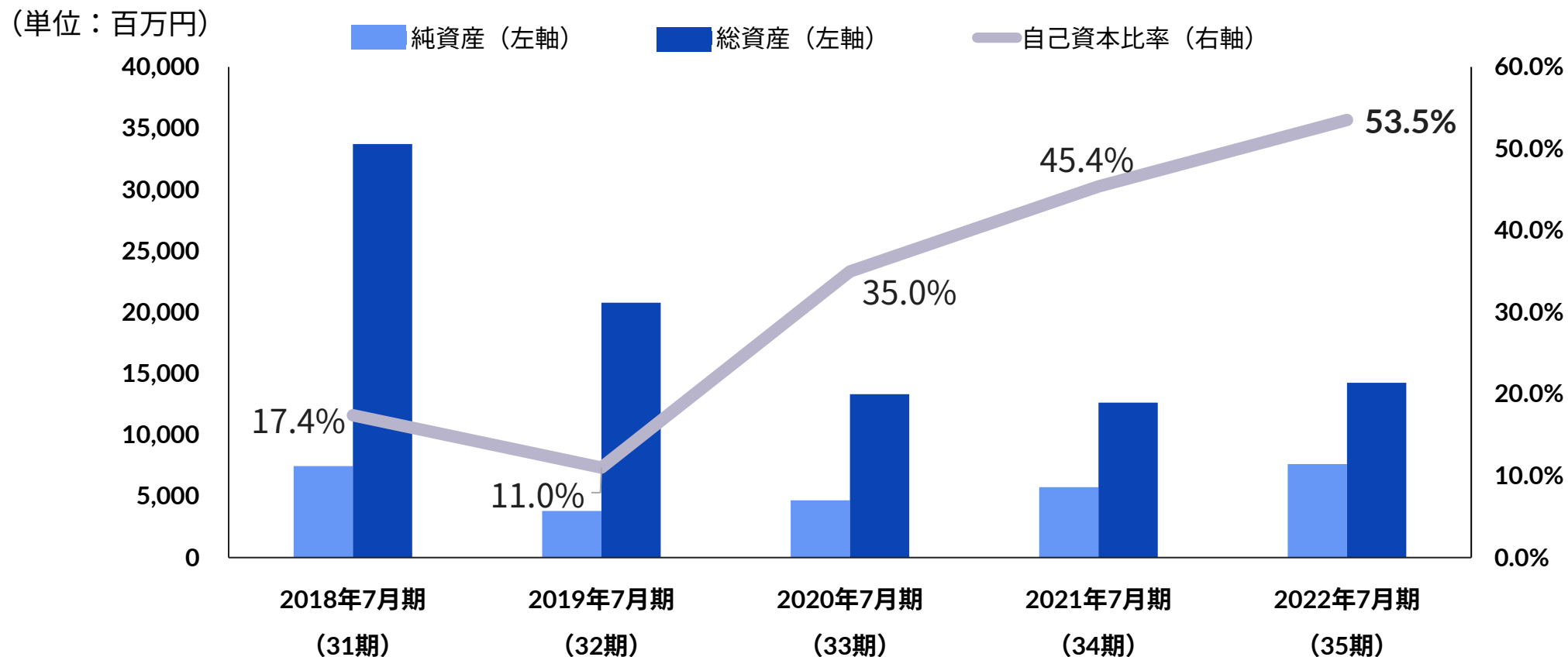
利益率の高い再開発アジャストメント事業案件数より再活事業案件数が前期比で上回ったことにより、営業利益率も前期比で若干低下



(注)2022年7月期第1四半期決算から非連結決算に移行したため、33期まで連結実績を記載しております。

# 自己資本比率の推移

物件の売却・借入金の返済により、総資産が圧縮されることに加え、利益の順調な積み上がりにより自己資本比率は3期連続で目標値30%~40%以上を確保、今期は**50%を超過**



(注)2022年7月期第1四半期決算から非連結決算に移行したため、2021年7月期以前は連結実績を記載しております。

## 2. 期中トピックス

不動産を「**再活**」し、日本を「**再活**」する。



前期に掲げた2022年7月期の営業方針に対する実績は下記のとおりであり、概ね営業方針に沿った目標達成を実現。

①売上高重視から利益重視へ 売上高を追求せず、利益の積み上げを重視

3期連続の黒字化を達成

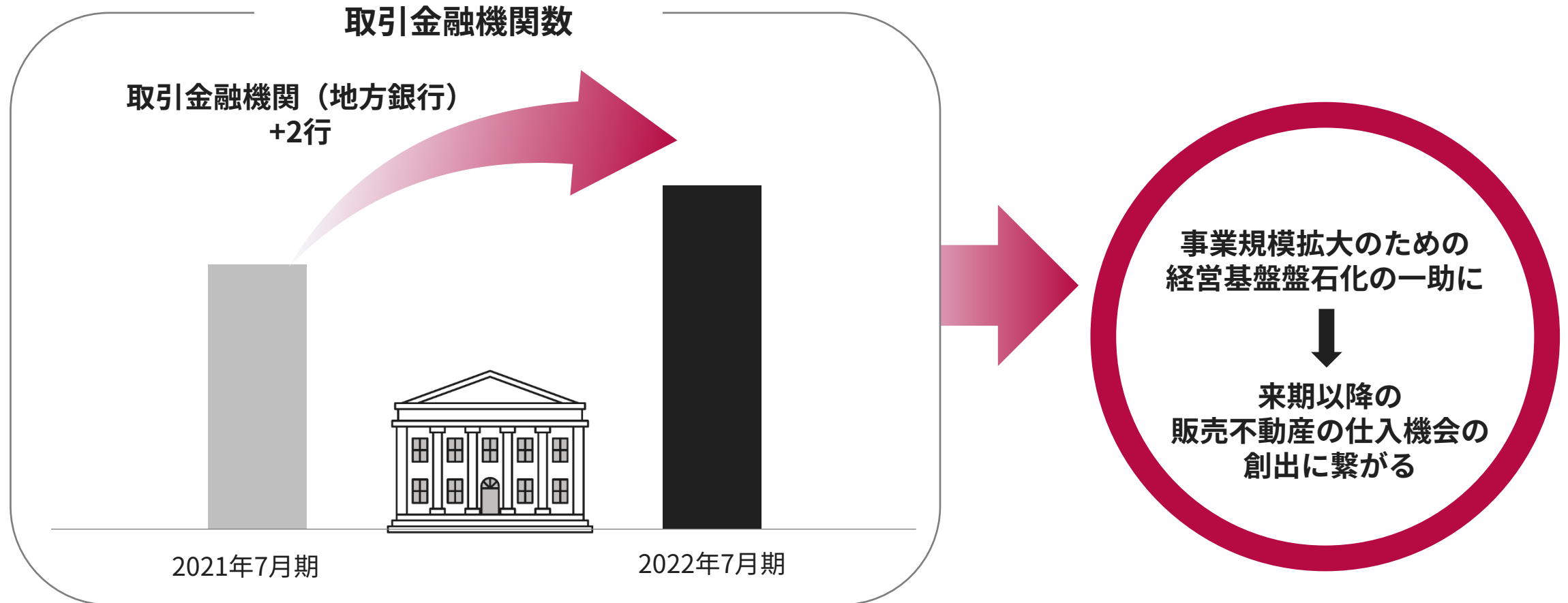
②在庫回転率を上げる 出口を見据えたうえで、年間2~3回転を目指す

2021年7月期：約1.8回→2022年7月期：約2.5回に改善

③仲介業務にも注力 大型の不動産仲介案件へも注力し、利益を獲得


- IFAを通しての**不動産売買紹介業務事業協力**を決定
- 某建設会社との取引契約の締結

収益体質の改善に伴い、今期の新規取引金融機関数（地方銀行）は前期末に対し2行増加。  
**3期連続黒字化**を達成したことで、より新規開拓がしやすくなることから、  
引き続き仕入活動の活性化に繋げる



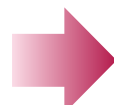
## 株式併合の実施

- ・6月1日に10株を1株とする株式併合を実施。
  - 従来の株式数が事業規模的に過大であるため、併合により約3,300万株に減少。
  - 東京証券取引所の示す投資単位水準（5万円以上50万円未満）を**大きく下回っていた**

 **本株式併合により、低位株というイメージを払拭し、  
中長期的な株価の上昇及び安定を目指す。**

## 中期経営計画の公表

- ・2022年6月14日に、2023年7月期から2027年7月期までの中期5カ年経営計画を公表。

 **今期は5カ年計画の前年度として、経営基盤の盤石化に努め、  
実際に増収増益での着地に成功。**

**中期的な株主価値及び企業価値の向上へ**

### 3. 2023年7月期業績予想および経営計画

不動産を「**再活**」し、日本を「**再活**」する。

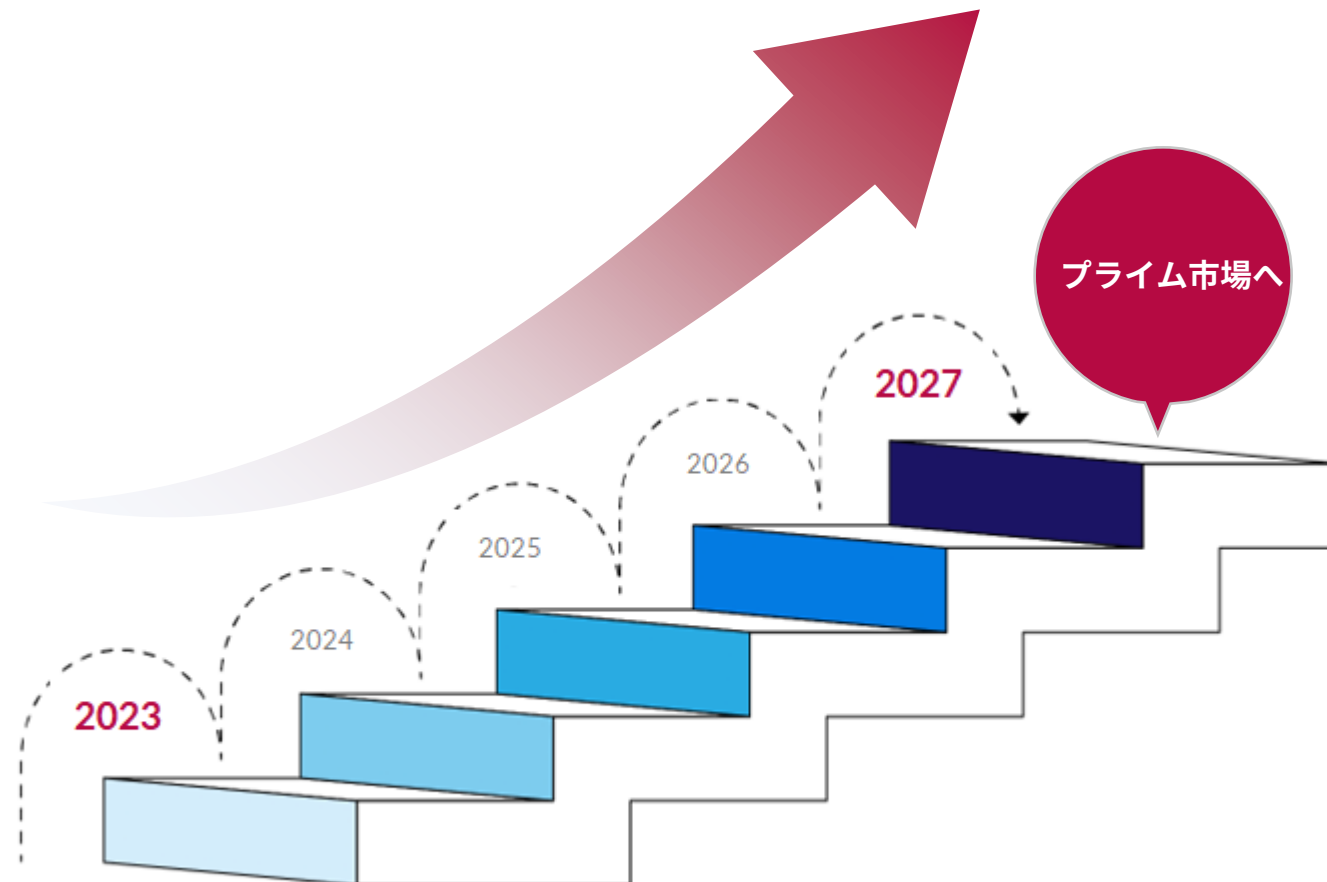
# 2023年7月期 通期業績予想

2023年7月期についても増収増益を予想するものの、法人税の増加により最終利益は微増を見込む

(単位：百万円)	2023年7月期業績 (36期)		2022年7月期業績 (35期)		前期比 (通期)	
	予想	売上高 比率	実績	売上高 比率	増減額	増減率
売上高	24,000	100.0%	22,616	100.0%	+1,384	+6.1%
営業利益	3,400	14.1%	3,196	14.1%	+204	+6.4%
経常利益	3,000	12.5%	2,890	12.8%	+110	+3.8%
当期純利益	2,400	10.0%	2,358	10.4%	+42	+1.8%

配当予想	35期 年間配当金	：	20円 (普通配当 15円、記念配当 5円)
	36期 年間配当金 (予想)	：	15円 (普通配当 15円)

2023年7月期は、中期5カ年経営計画の1年目の期となるため、取引金融機関の新規開拓、販売用不動産の仕入・売却活動をより強力に推進することで、残り4年の地盤固めの年とする



## 中期5カ年計画 (2023.7~2027.7)

- **健全な財務体質の確保**  
自己資本比率30%~40%を継続的に維持
- **取引金融機関の増加**  
これにより販売用不動産の仕入を拡充
- **ストックビジネスの拡充**  
不動産売買事業に加え、収益不動産事業の拡充で収益の2本柱を狙う

2022年7月期の営業方針と重なる点はあるものの、2023年7月期の重要戦略として、下記3点を主な方針として定める

## ①取引金融機関の増加

2027年7月期の純資産を約170億円に増加させることを目標として掲げていることから、当社の信用力を高め、引き続き取引金融機関の新規開拓に注力。

## ②在庫回転率2回転以上

在庫回転率は引き続き年間2回転以上を維持することを目標とし、物件の早期売却により効率的な利益の確保に務める。

## ③在庫100億円を確保

前期は第4四半期に売却が相次いだことから、販売用不動産の期末在庫は100億円を下回ったものの、当社の持つネットワークを活かし2023年7月中は常時在庫100億円を確保していく。

従業員1人当たりの売上高、営業利益において、いずれも当社のみが全業種・同業種（不動産業）  
いずれのカテゴリにおいても**上位3位以内**にランクイン。

## 不動産業

### 従業員1人当たり売上高 第1位

	会社名	上場市場	従業員1人当たり売上高 (百万円)
1位	アルデプロ	スタンダード	1,015
2位	A社	プライム	759
3位	B社	スタンダード	442

### 従業員1人当たり営業利益 第1位

	会社名	上場市場	従業員1人当たり営業利益 (百万円)
1位	C社	プライム	183
2位	アルデプロ	スタンダード	164
3位	D社	スタンダード	160

## 全業種

### 従業員1人当たり売上高 第3位

	会社名	上場市場	従業員1人当たり売上高 (百万円)
1位	E社	プライム	2,461
2位	F社	プライム	1,077
3位	アルデプロ	スタンダード	1,015

### 従業員1人当たり営業利益 第3位

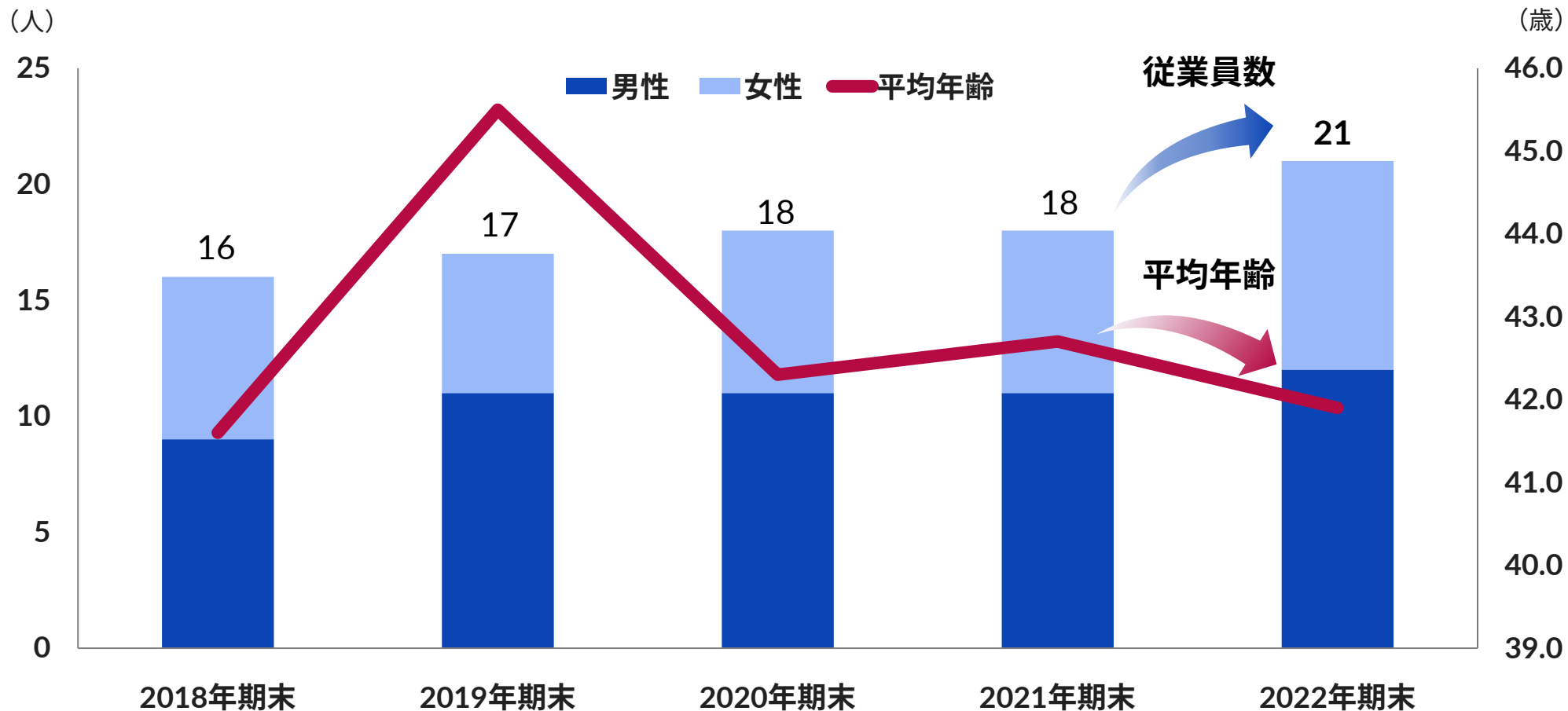
	会社名	上場市場	従業員1人当たり営業利益 (百万円)
1位	G社	プライム	185
2位	C社	スタンダード	183
3位	アルデプロ	スタンダード	164

今後も**少数精鋭を活かした営業効率**を追求のうえ、社内に蓄積したノウハウを継承し、  
**永続的な発展が可能となるよう陣容の拡大と従業員の若返り**を図る方針



## 人事戦略②（今後の採用方針）

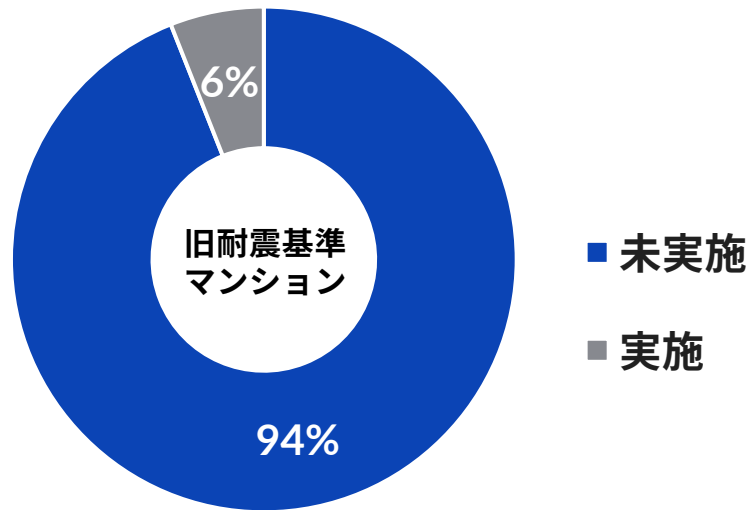
2022年7月期は**即戦力となる若手**の人材を登用したことで、前期比+3名の増員。  
2023年7月期においても、積極的な営業活動の推進のため引き続き**即戦力となる若手**を採用する方針



## 4. ビジネスモデルおよび案件事例

不動産を「**再活**」し、日本を「**再活**」する。

東京都の実施調査によれば、旧耐震マンションの耐震改修実施率は約6%に留まる。  
→**生命身体保護の観点**から、巨大地震に備えて、老朽化マンションの建替え等が喫緊課題。



- 都市開発促進による**社会貢献**
- **安心安全**な地域社会の形成

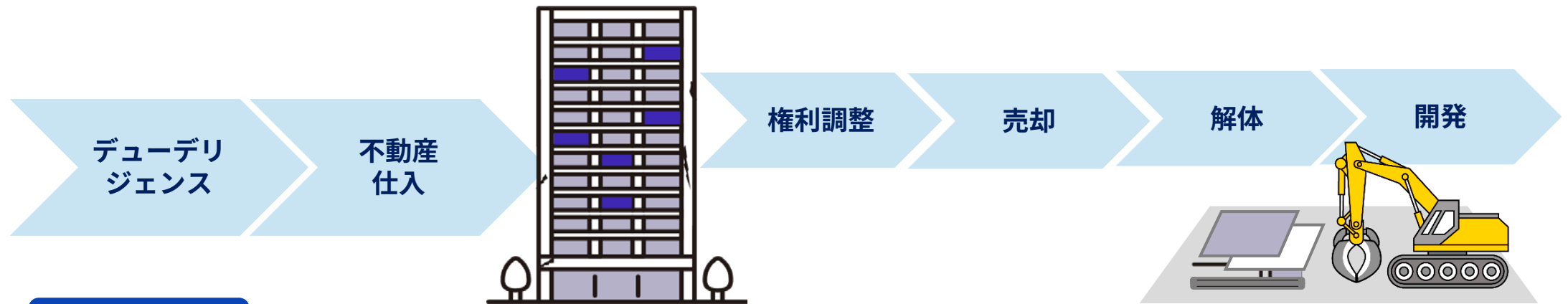
東京都耐震改修促進計画では、**令和7年度末までに**  
耐震性の不足する住宅をおおむね解消する方針を公表

**国策と合致したビジネスモデルで  
都市開発を促進**



## ①再開発アジャストメント事業

当社の仕入基準で厳選した不動産を仕入れ、権利調整を行い、不動産開発を行う会社（デベロッパー）に売却する。

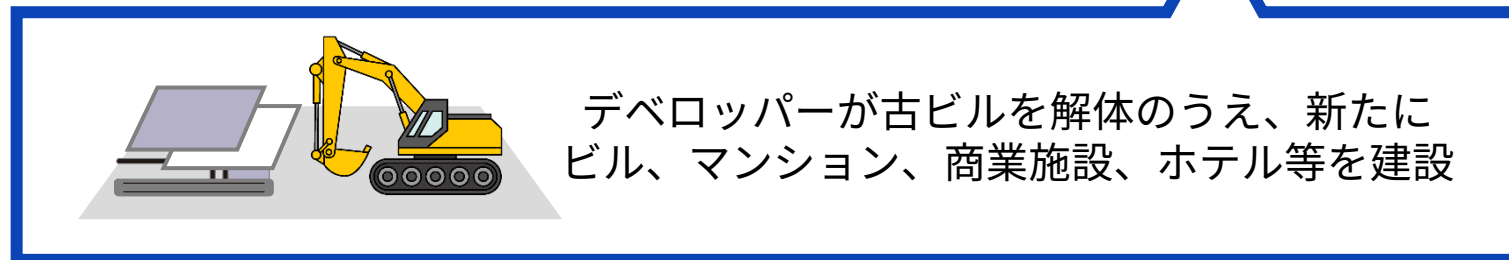
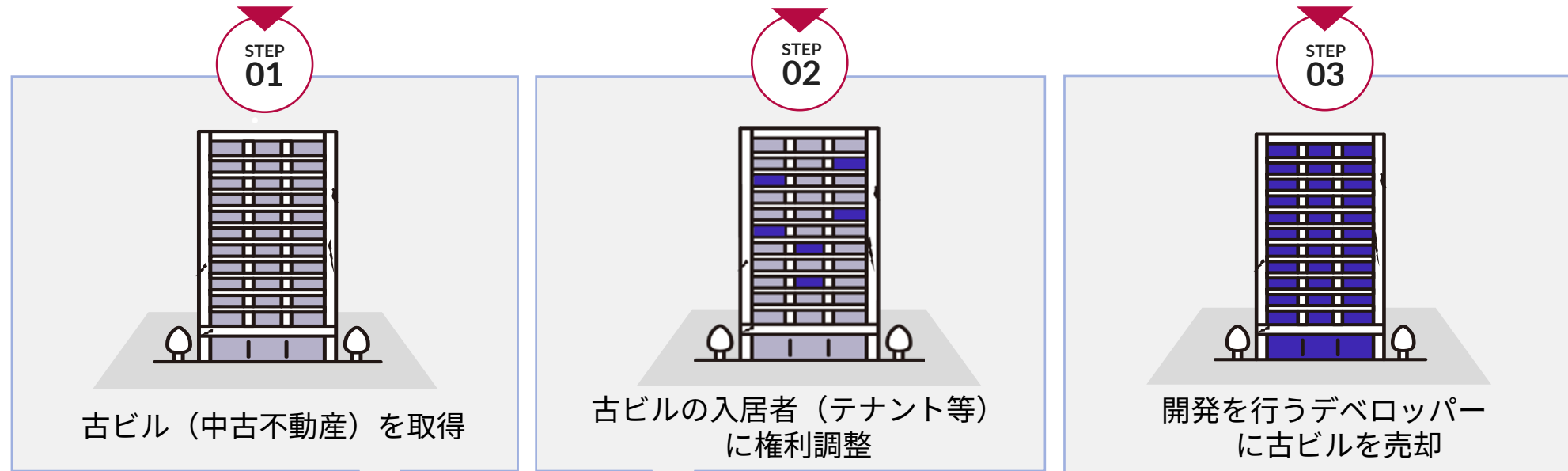


## ②再活事業

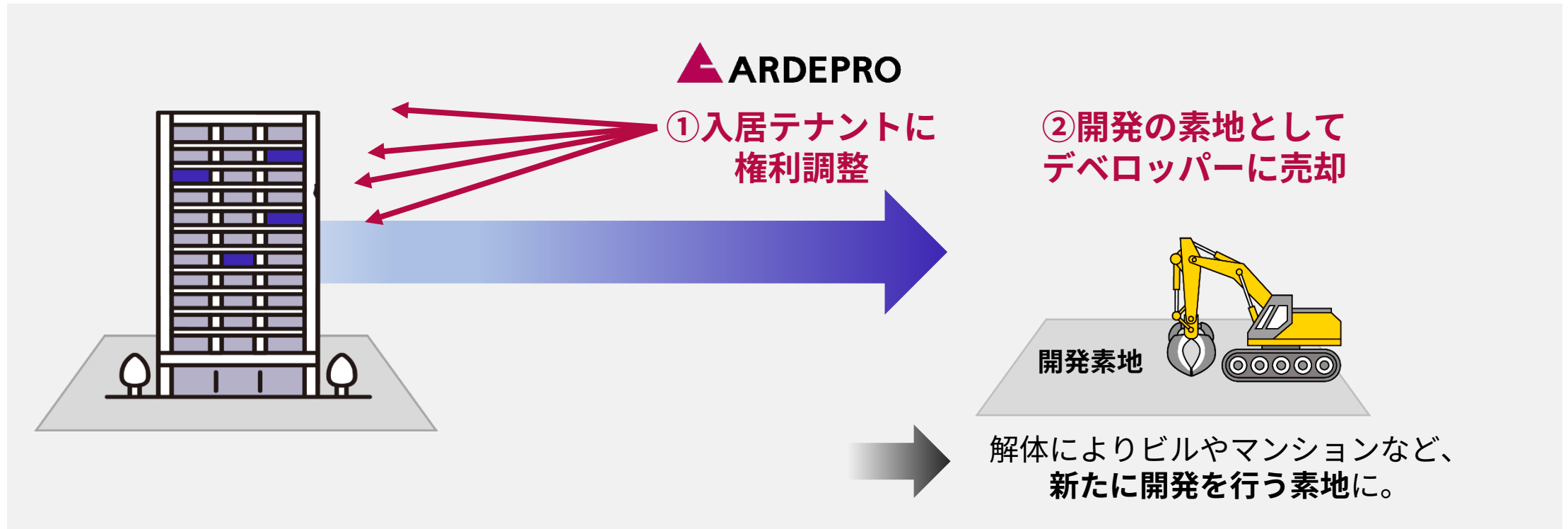
当社の仕入基準で厳選した不動産を仕入れ、リノベーション、リースアップで「再活」を施し、バリューアップした上で売却する。



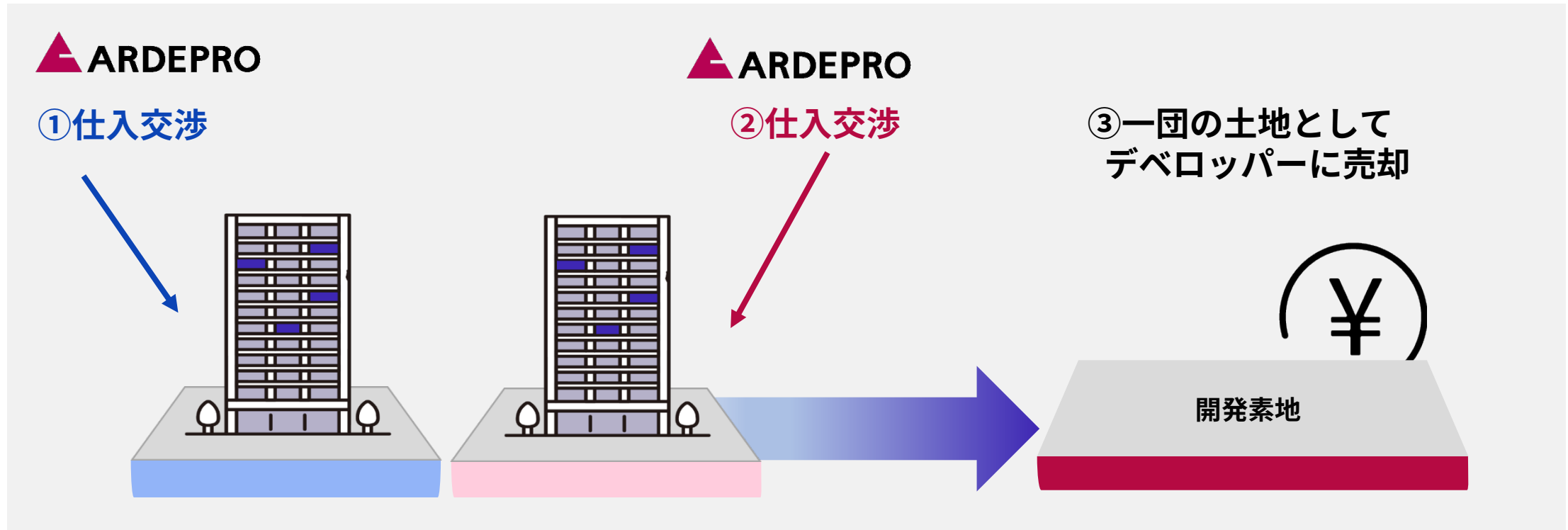
# 当社の事業—①再開発アジャストメント事業—



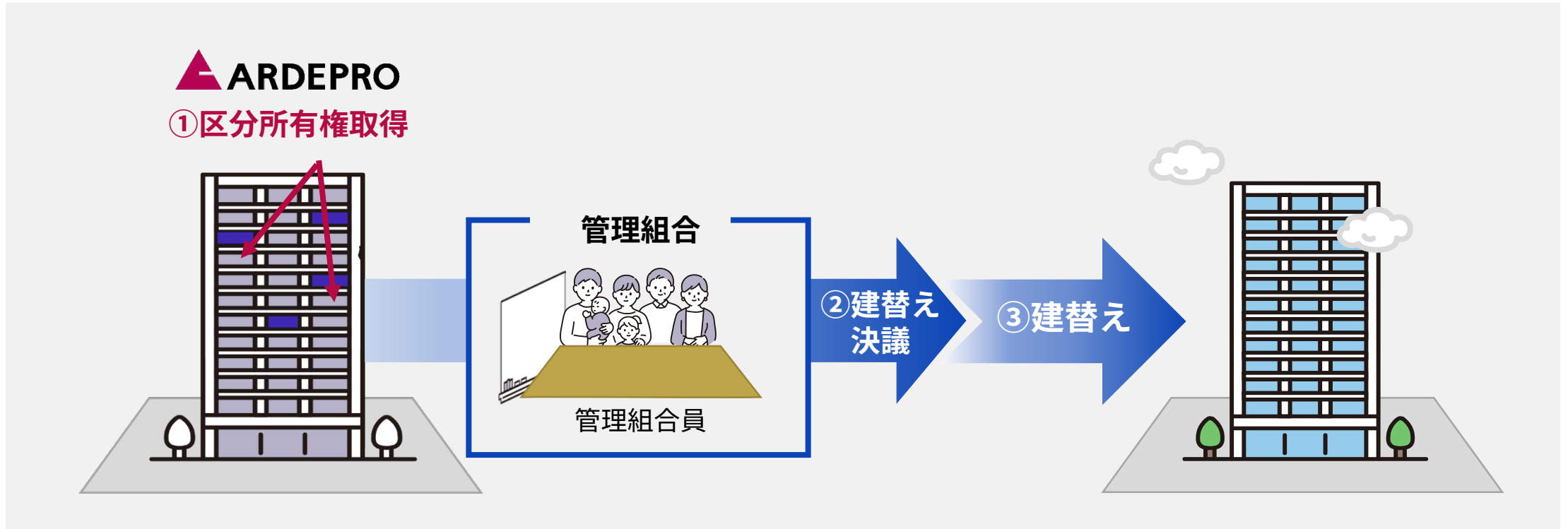
- ① 不動産を仕入れ、権利調整を行う。
- ② 不動産をデベロッパーに売却。  
(売却後、デベロッパーにより解体が行われ、**新たな開発を行う素地**とされる)



- ① 不動産（種地）を仕入れる。
- ② 仕入交渉をして、さらに隣接する不動産を仕入れる。
- ③ まとめて、デベロッパーに売却。



- ① マンションの区分所有権を取得。
- ② 管理組合総会でマンションの建替え決議を行う。
- ③ 決議の成立により、デベロッパーと協業し、建替え。





# 再開発アジャストメント案件実例（千代田区神田三崎町物件）



①権利調整前



②売却後

③オフィス  
+  
店舗  
を建設中



土地 【合計】：290.05㎡（87.74坪）  
 総床面積 【合計】：1,620.79㎡

築年数	築49年（1973年）		
購入時 テナント数	全	体	10件
	契約別	定期借家契約 うち倉庫・住居	1件 1件
		普通借家契約 うち 店舗 うち 事務所	9件 4件 5件

権利調整期間：約6ヶ月



# 再開発アジャストメント案件実例（中央区日本橋小網町物件）



①権利調整前



②売却後

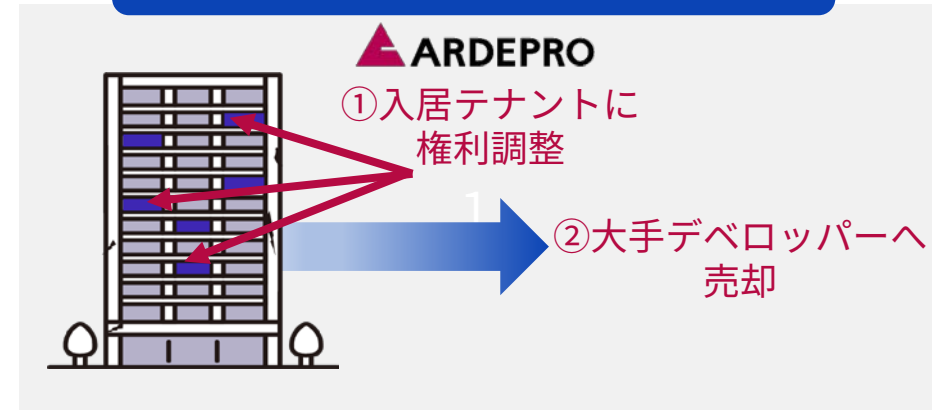
③オフィスビルを建設中



土地 【合計】 : 138.50㎡ (41.89坪)  
 総床面積 【合計】 : 786.80㎡

築年数	築53年 (1969年)		
購入時 テナント数	全	体	2件
	契約別	普通借家契約 うち 店舗	2件 2件

権利調整期間：約7ヶ月





# 再開発アジャストメント案件好事例（銀座8丁目）

32期に銀座8丁目の築古ビルを環境に配慮したデベロッパーへ売却  
当該建物は日本初の木造ビルへと建て替えられ、直近ではSDGsへの意識が高い外資系企業が入居



築古ビルを取得

売却

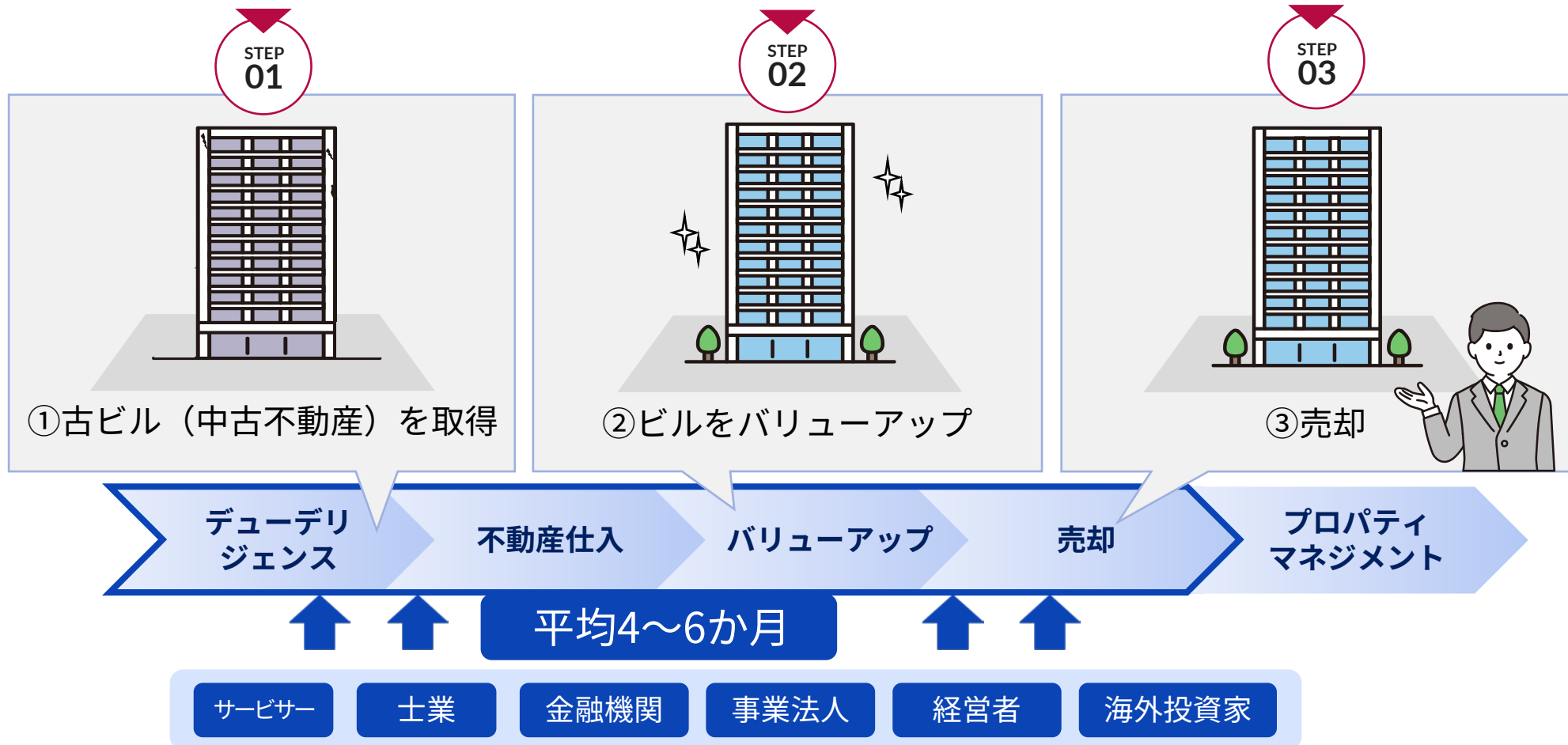
デベロッパーにより更地へ  
初の木材ビルに建て替え

世界的外資系企業  
の入居

現在外資・日系企業問わず、世界的にSDGsへの積極的な姿勢が求められていることから、  
今後も環境配慮型ビルへの建て替え、移転等の事例は増加することが想定される

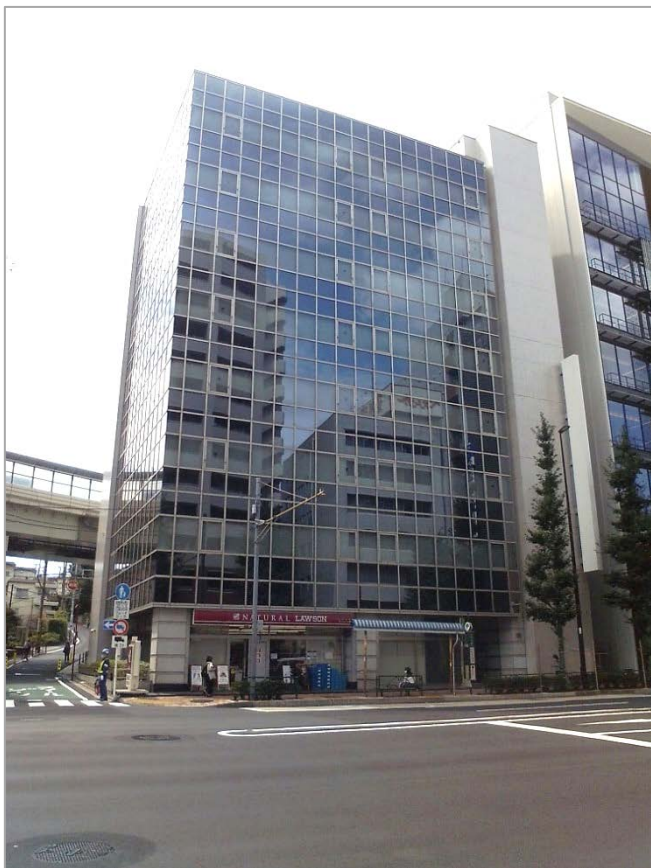
→当社は、SDGsに積極的なデベロッパー等に売却していくことで、事業を通じた環境問題に貢献

ポイント1— 煩雑な業務を「迅速に」「正確に」ワンストップで処理できる**オペレーション体制**

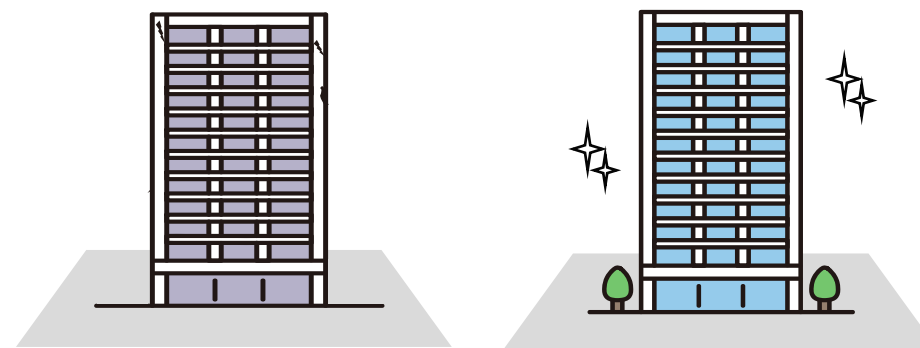


ポイント2— 「売り手（仕入）**情報**」「買い手（売却）**情報**」の収集力・**ネットワーク力**

# 再活案件実例（文京区音羽一丁目物件）①



土地 【合計】：504.26㎡  
総床面積 【合計】：2,992.12㎡



ビルを取得

バリューアップ

大手出版社様へ  
売却



外装バリューアップ

取得時



看板を撤去  
することで  
遵法性を確保

バリューアップ後



内装バリューアップ



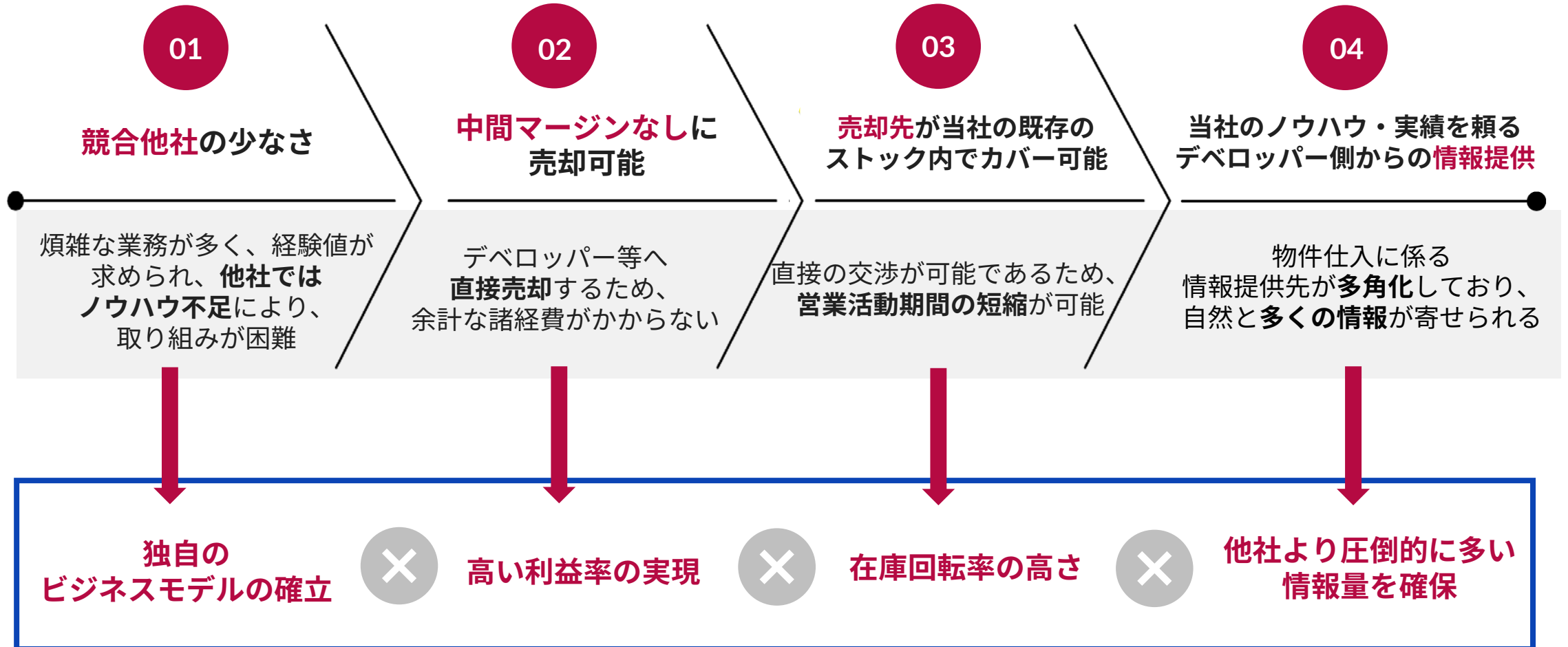
売却

# 2022年7月期中 再活案件実例（港区南青山二丁目物件）



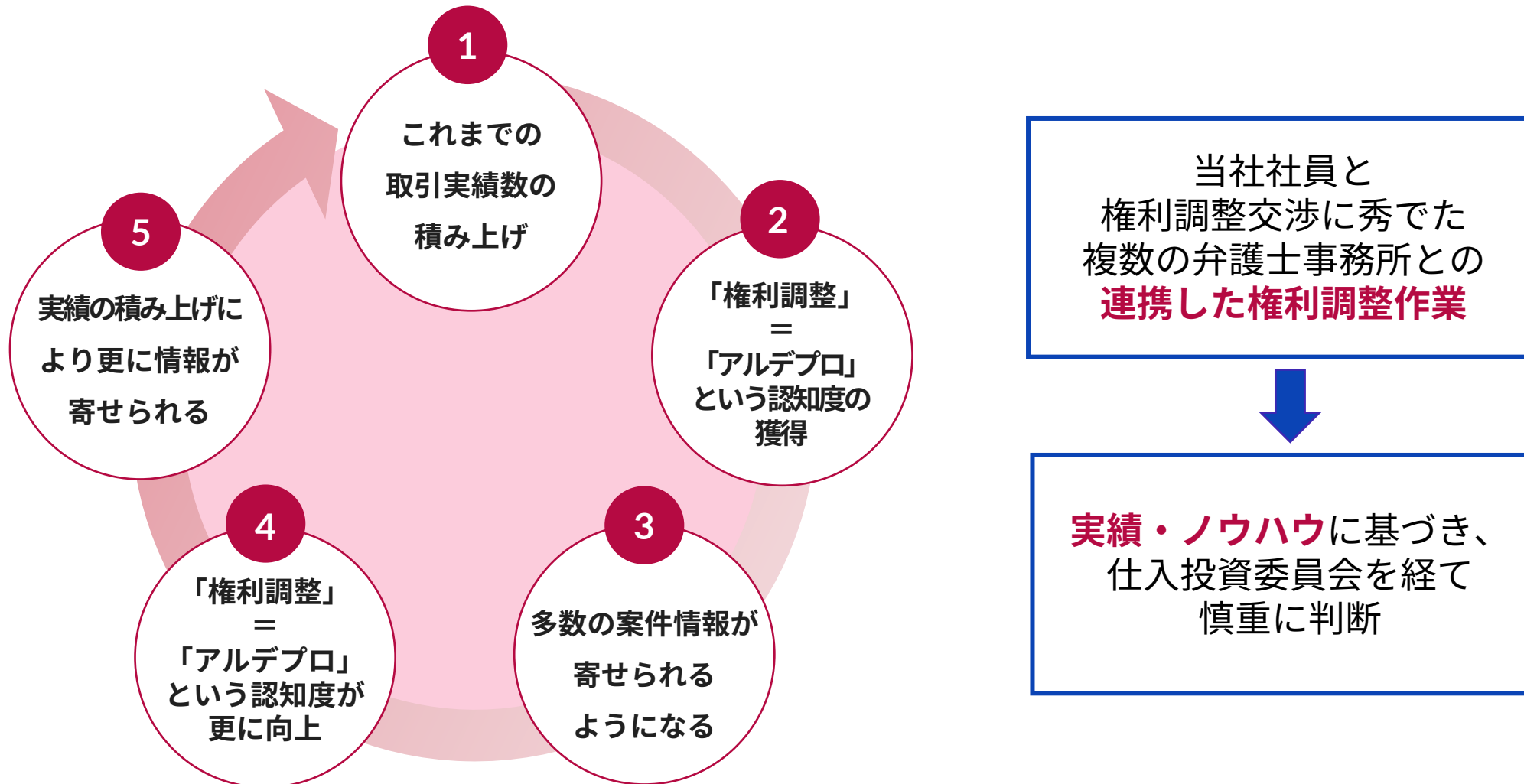
土地 【合計】 : 55.90m<sup>2</sup>  
総床面積 【合計】 : 312.81m<sup>2</sup>

ビルを取得 → バリューアップ → 一般法人へ売却





過去の取組実績から、不動産業界において「権利調整案件＝アルデプロ」といった認知を獲得  
これにより多くの物件情報が寄せられ、さらなる実績の積み上げに繋がり、**好循環**が発生



## エリア

首都圏、大阪府、兵庫県、  
京都府の中心エリア

## 立地条件

人気が高く、  
代替テナントの募集が容易な立地

### 4つの仕入基準

## 権利調整の難易度

権利調整の金銭的、  
時間的目途が立ちやすい案件

## 潜在価値が高い物件

物件自体の潜在価値が高い物件  
(再活により付加価値が高まる  
ポテンシャルを持っている物件)

## 市場環境の 前提

東京都内の中心地では、開発用地が常に不足しており、各デベロッパーは用地の仕入・確保に苦勞している。

### ARDEPRO

- **都内好立地**物件を権利調整し、開発用地として**物件化**
- 各デベロッパーが開発用地を仕入れ、レジデンス、オフィス、商業ビル、ホテル等を建設



### 用地の入口出口状況

#### 入口

建替えができない旧耐震のビルは東京都内に**多数存在**

#### 出口

デベロッパーからの**需要**は高く、売却候補は多数存在

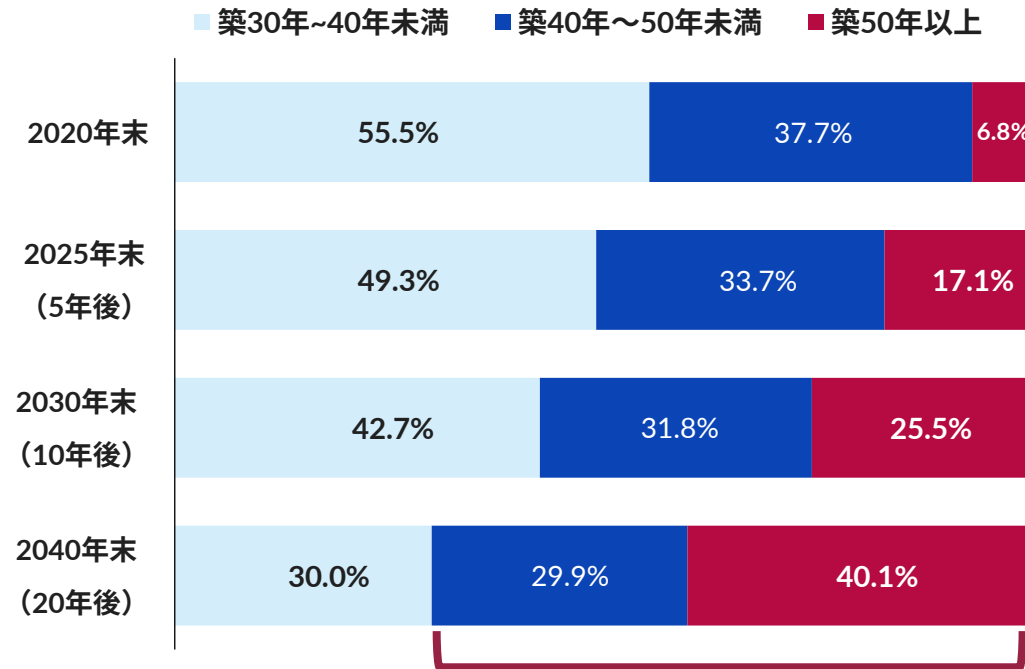
WIN/WINの関係となり好循環化  
当社は、都市再生、更に**社会貢献**の一翼を担う存在

## 5. 外部環境

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。

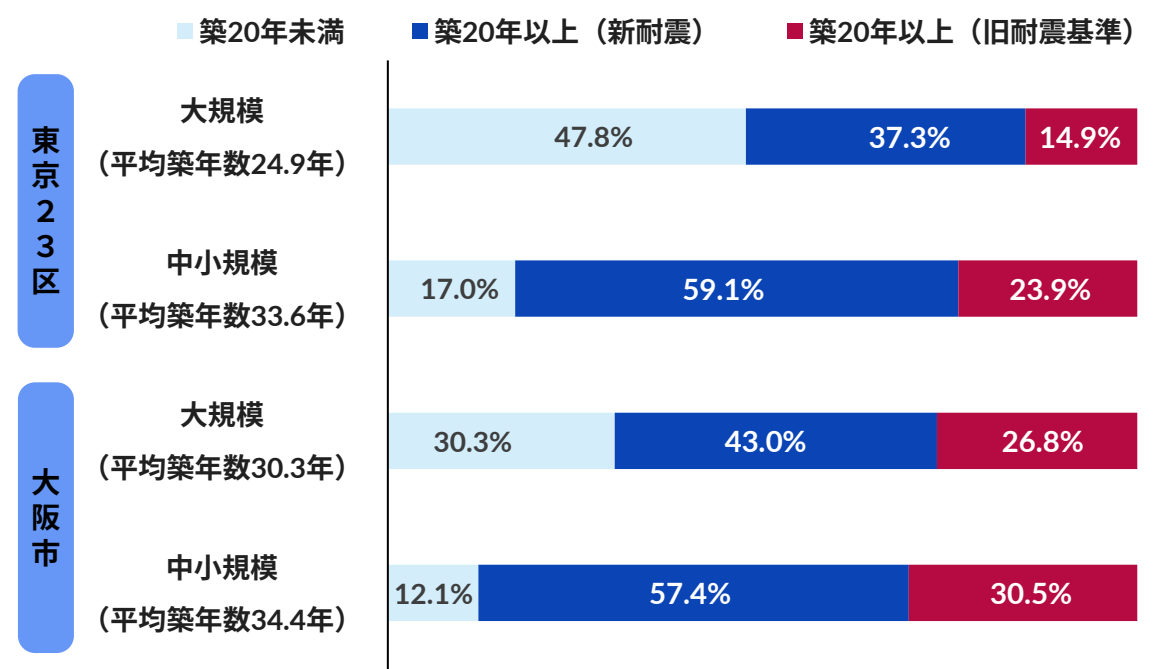
20年後には築40年を超える分譲マンションが全体の**7割（約404.6万個）**  
 オフィスビルも都内23区、大阪市ともに平均築年数が30年以上に

築後30、40、50年超の分譲マンション戸数※1



20年後には築40年を超える分譲マンションが**7割（404.6万戸）**に

2021年12月時点のオフィスビルストック（東京23区・大阪市）※2



出所1：国土交通省 マンションに関する統計・データ等 「築後30、40、50年超の分譲マンション数」  
 出所2：ザイマックス不動産総合研究所 リサーチレポート「オフィスビル2022」

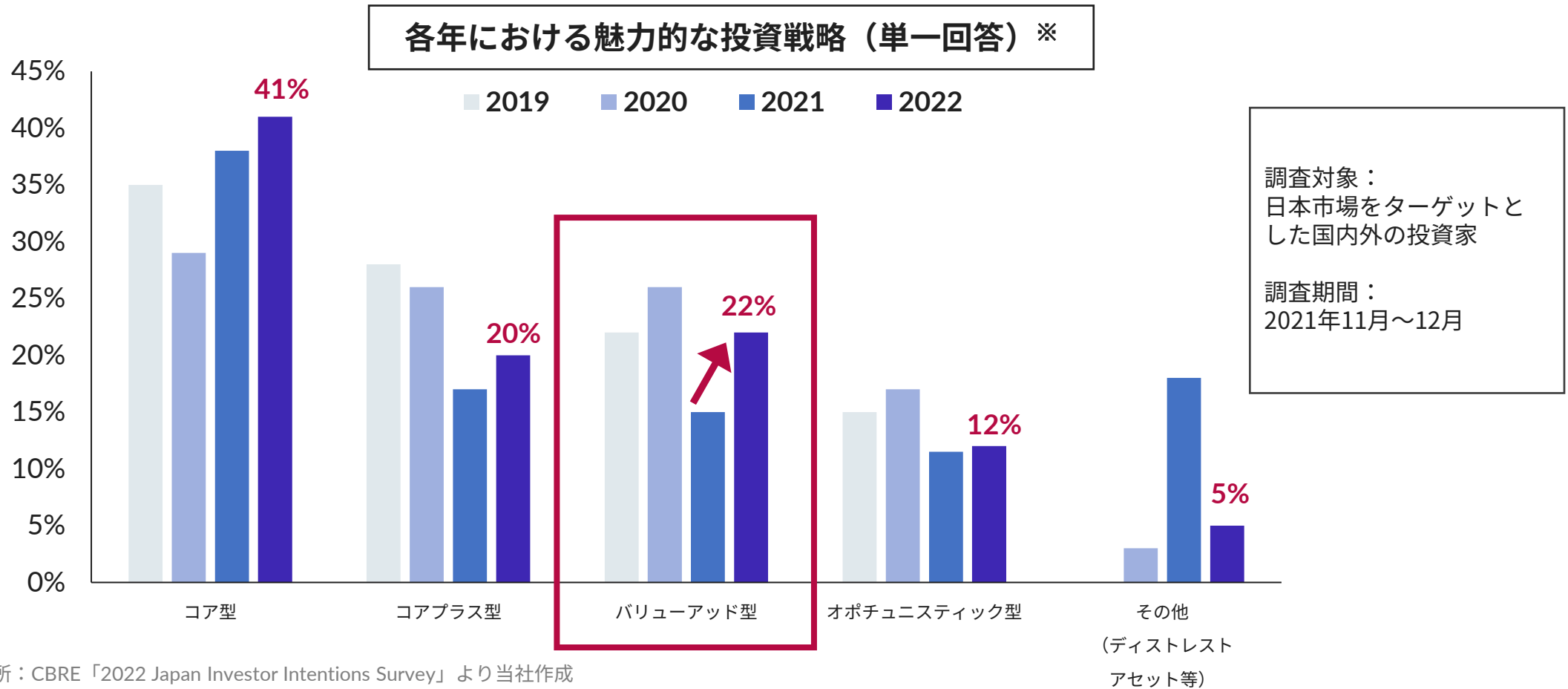


旧耐震基準で建築されたビル・マンションの増加に伴い、  
建て替えや新たなビルが建設される案件の需要は数多く存在。

当社では、その中から都内中心地、大阪中心地に立地する  
ポテンシャルの高い物件を厳選して取り組んでいく方針

# 投資家動向①：既存ビルを好む投資家の増加

2022年は既存ビルを取得しリフォーム等で付加価値を高め転売する投資スタイルである「バリューアッド型」投資戦略を志向する投資家の割合が前年比で最も高い増加率となり、より高い利回りを求める投資戦略の人气が顕著に。当社の再活ビジネスにとって追い風となる可能性。



出所：CBRE「2022 Japan Investor Intentions Survey」より当社作成

# 投資家動向②：東京への投資状況

また、今後3年間の東京におけるオフィス需要について、「オフィス需要が増加する」と回答した投資家の割合、22年に主に投資する対象として「オフィス」を選択した投資家の割合は前年比で増加

## 今後3年間のオフィス（東京）需要予想

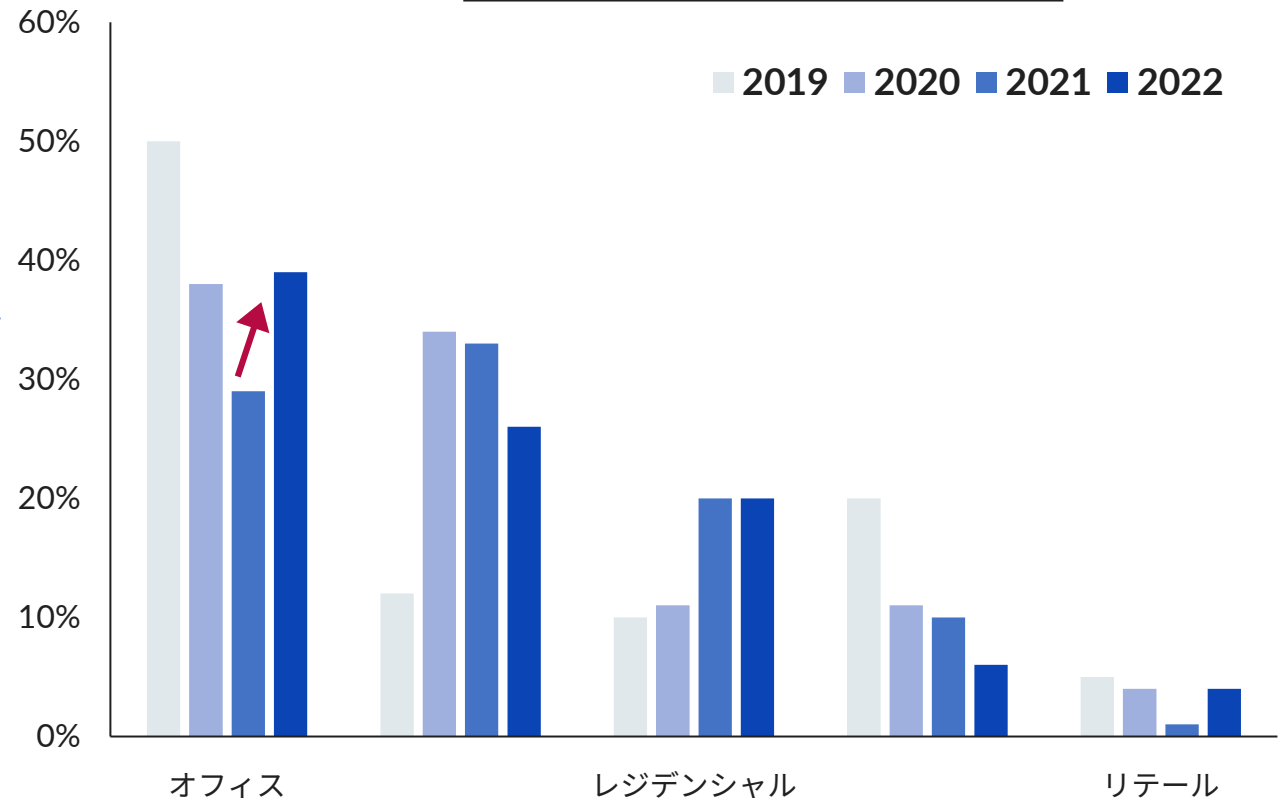
経済回復への期待

「今後3～5年間に  
オフィス需要が若干増加する」  
と予想する投資家の割合は  
2021年の結果に対して+11ptの増加

実際に9月1日に財務省により発表された  
4月～6月期の事業法人の経常利益の額は  
過去最大となり、国内企業業績は回復傾向。

業績の良い事業法人においては、  
新たな拠点として取得する事例も増加

## 2022年における主な投資対象



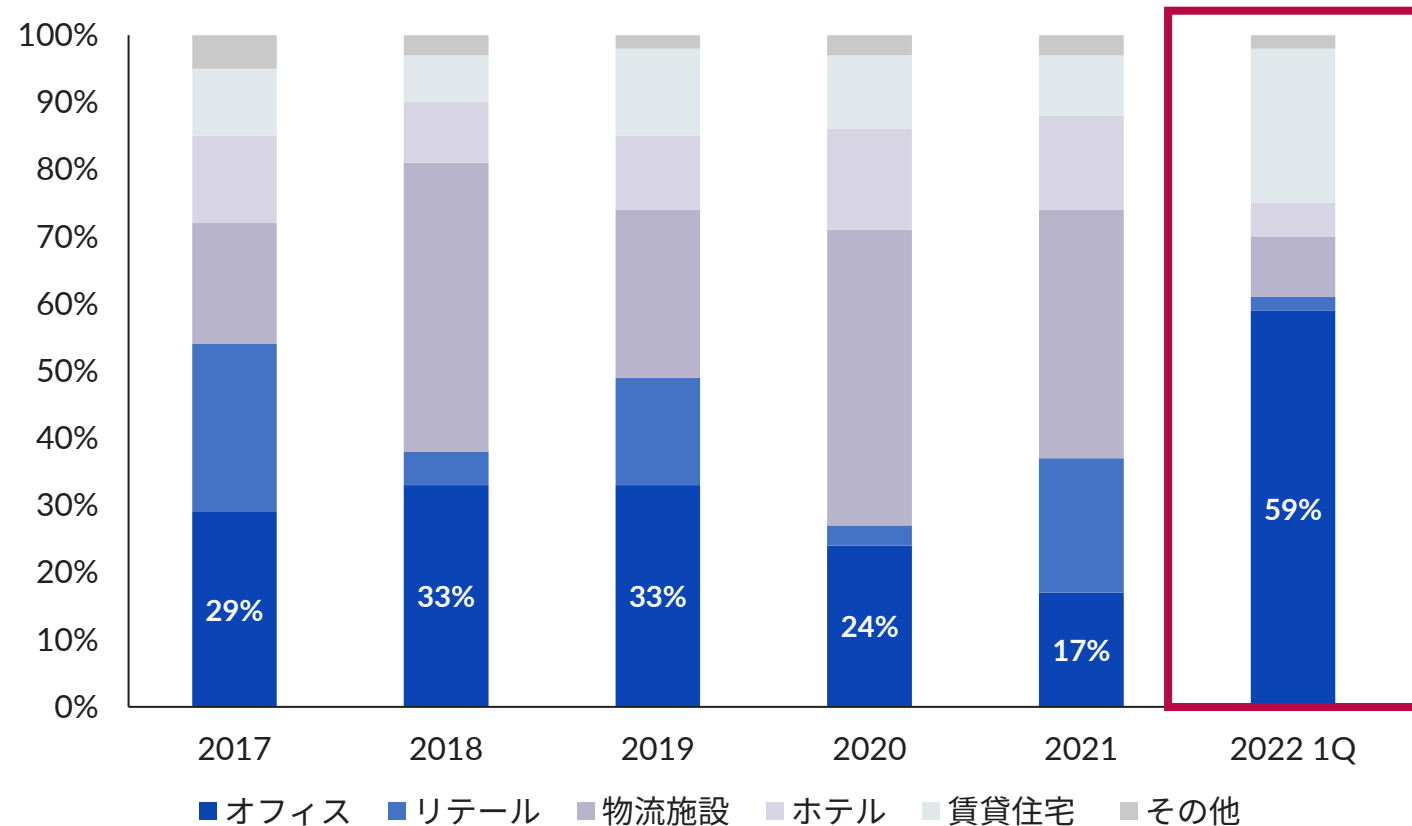
出所：CBRE「2022 Japan Investor Intentions Survey」より当社作成



# 投資家動向③：大阪圏への投資状況

コロナ禍でリモートワークが増えた一方、大阪圏、特に2030年に向けて再開発が進む梅田に近い中央区では生産年齢人口が増加しており、今後更に企業やオフィスワーカーが増加すると見込まれていることから、オフィス、住宅ともに人気が高まり、2022年も高水準の投資額で着地する見込み。

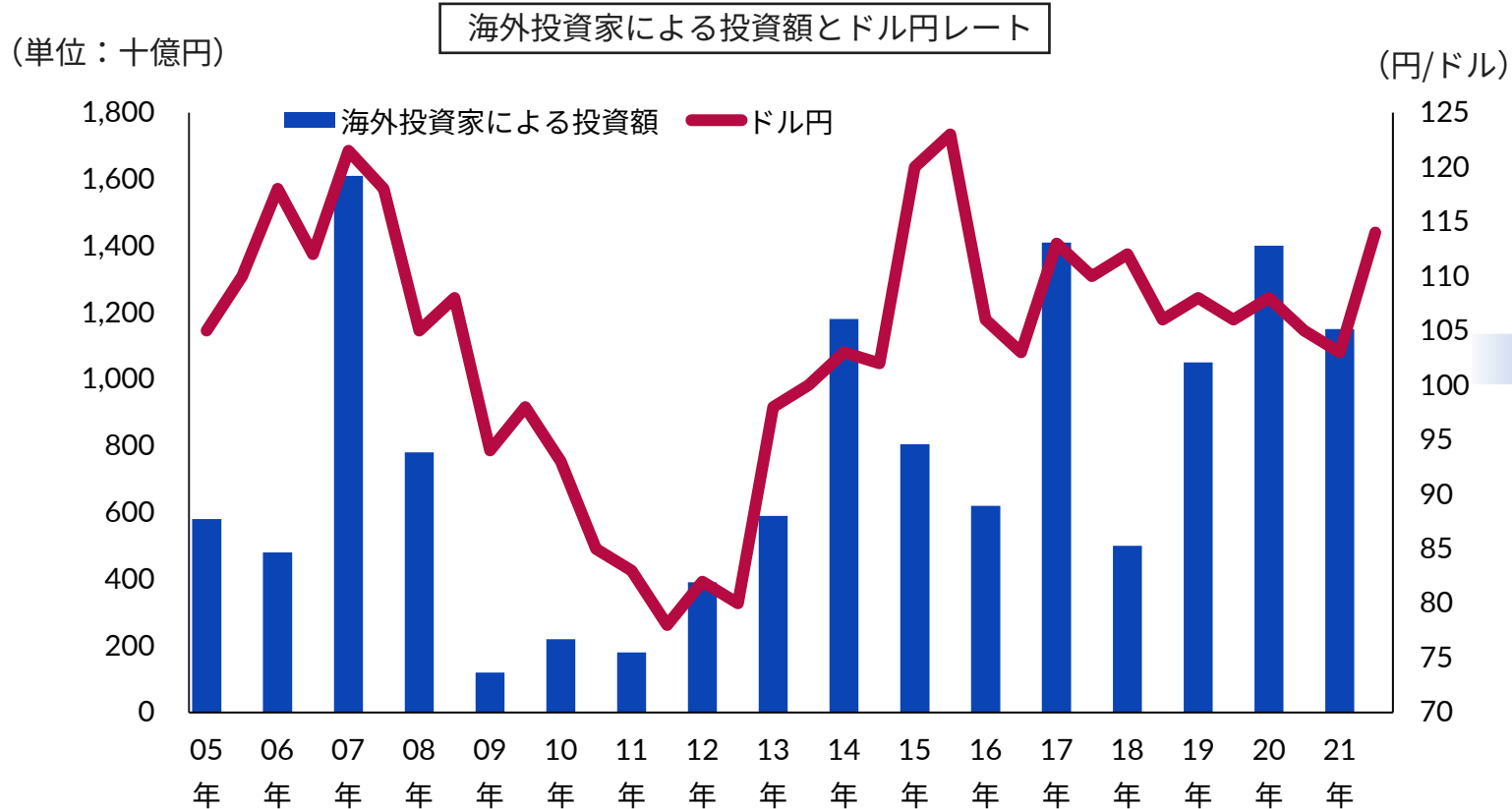
2022年1Q（1月-3月）までの大阪圏セクター別投資額割合



出処：JLL「JLL Osaka market report」より当社作成

# 投資家動向④（海外投資家における投資額）

- 2022年8月、黒田総裁は改めて「金融緩和措置は今後も継続していく」方針であることを表明  
=日本における低金利かつ円安傾向は引き続き継続するという見通しが強い
- 過去のドル円の動きと海外投資家による国内不動産への投資額には相関性がある



24年ぶりの円安傾向となる現在は、海外投資家による国内の不動産投資は昨年より増加することが想定される

出所：CBRE「不動産投資市場を牽引する海外投資家 2022年の投資対象とは」より当社作成

## 6. 参考資料

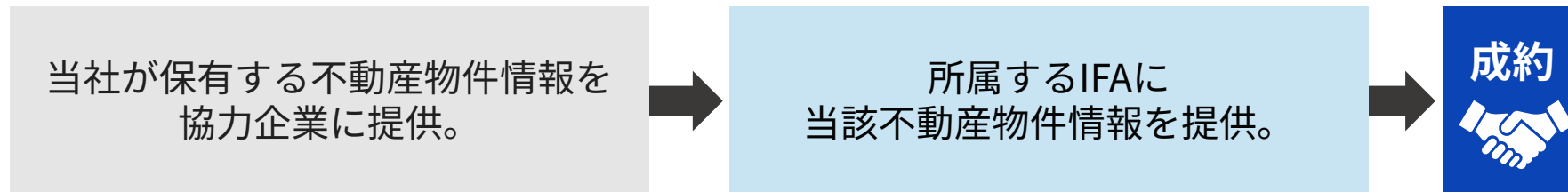
不動産を「**再活**」し、日本を「**再活**」する。

IFAを通しての不動産売買の紹介業務について事業協力を決定。

事業協力を行う企業は、擁する独立系のファイナンシャルアドバイザー（IFA）数が業界最多レベルの優良な富裕者層を中心とした多数のお客様とのパイプを有している。



当社の不動産物件の**販路が個人富裕層に拡大**することが予想される。



(注)IFAとは、“Independent Financial Advisor”の略で、「独立系ファイナンシャルアドバイザー」とも呼ばれる金融アドバイザーの業態の一種。その大きな特徴は、既存の金融機関から独立した経営方針の下、中立的な立場で顧客の立場に立った金融アドバイスができる事業形態にあり、多くの個人富裕層を顧客としている。

商号	株式会社アルデプロ (ARDEPRO Co.,Ltd.)
設立	1988年3月1日
本社所在地	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 京王新宿三丁目ビル2階
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満六丁目3番16号 梅田ステートビル8階
代表者名	椎塚 裕一
資本金	24億2,810万2,183円※
発行済株式数	33,723,415株 (普通株式：単元株＝100株) ※
上場証券市場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：8925)
決算月	7月末
従業員数	【単体】 21名 (男性：12名 女性：9名) ※
事業内容	不動産再活事業

※2022年7月31日現在

代表取締役社長	椎塚 裕一
取締役専務執行役員営業本部長	秋元 和弥
取締役常務執行役員企画本部長	荻坂 昌次郎
取締役執行役員管理本部長	佐藤 孝二
社外取締役 監査等委員	平田 英之
社外取締役 監査等委員	伊禮 勇吉
社外取締役 監査等委員	塚本 浩二
社外取締役 監査等委員（補欠）	木下 渉

年月	沿革	外部環境
1988年（昭和63年）	3月 内装事業を主軸として創業	
2001年（平成13年）	12月 1棟中古マンションを仕入れ、リフォーム後戸別に販売する中古マンション再活事業に本格的に進出	
2004年（平成16年）	3月 東証マザーズ市場に上場 （証券コード:8925）	
2007年（平成19年）	7月 過去最高の売上・利益を達成 （売上：774億円 経常利益：113億円）	
	8月 ゴールドマン・サックスグループより300億円調達 （第三者割当株式200億円+C B 100億円）	8月 サブプライム危機
2008年（平成20年）		9月 リーマンショック
2010年（平成22年）	6月 事業再生ADR 手続成立	
	10月 各支店の整理完了	
2011年（平成23年）		3月 東日本大震災
2013年（平成25年）	7月 事業再生ADR 手続終結	
2014年（平成26年）	4月 大阪支店を開設 中期経営計画の発表	
	8月 中期経営計画基本戦略拡大 （再開発アジャストメント事業のトップランナーへ）	
	12月 東京証券取引所 市場第二部へ市場変更	
2022年（令和4年）	4月 東京証券取引所 スタンダード市場へ移行	

当社のROE各経営数値（ROE、ROA、自己資本比率）は  
同業他社（上場会社）の平均値を圧倒的に上回っている。

不動産業平均ROE※
2022年3月期 <u>8.1%</u>

当社ROE
2022年7月期 <u>35.3%</u>

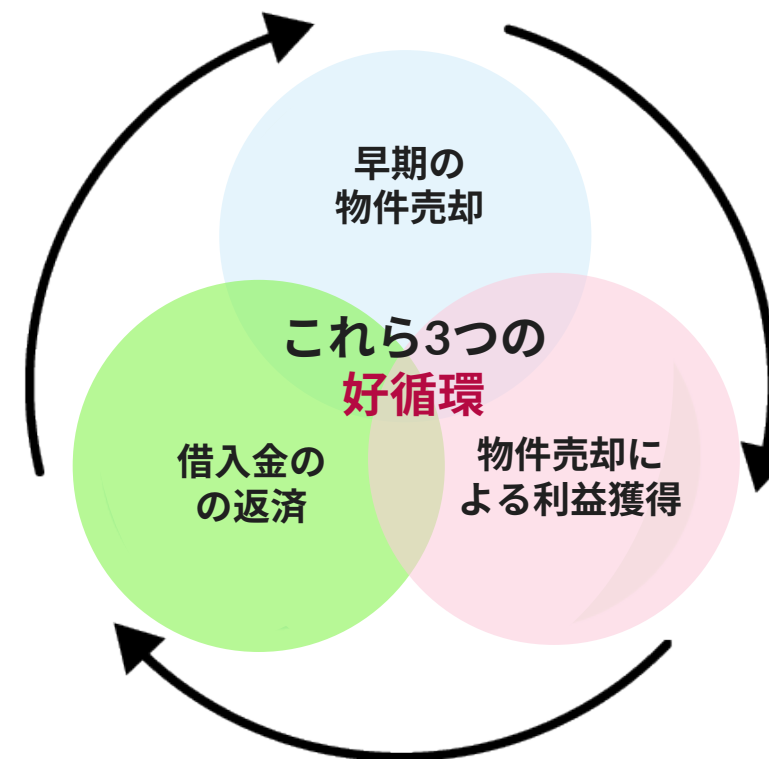
不動産業平均ROA※
2022年3月期 <u>3.9%</u>

当社ROA※
2022年7月期 <u>21.5%</u>

不動産業自己資本比率平均※
2022年3月期 <u>33.0%</u>

当社自己資本比率※
2022年7月期 <u>53.5%</u>

業界平均値を上回る理由



※：東京証券取引所が集計した「2022年3月期決算短信」を発表した東証上場内国会社2,288社のうち、当期及び前期の変則決算会社および2021年4月1日以降の新規上場会社計59社を除く連結決算会社2,229社のデータから不動産業の数値を抽出



不動産を「再活」し、



日本を「再活」する。

この資料は当社に関する情報提供のために作成したもので、当社の有価証券への投資勧誘を直接的な目的としたものではありません。本資料は2022年7月末日現在のデータに基づいて作成されており、記載された予測等については資料作成時点での当社の判断により、掲載情報の正確性、完全性を保証、確約するものではありません。また本資料内容は予告なく変更される可能性があります。